

序論…さまざまな新しいアカウンタビリティ

— 監査、倫理、学術界についての人類学的研究

マリリン・ストラザーン

文化が絶えず生成し続けているものならば、本書の寄稿者たちが捉えてきたのは勢力を拡大し続けている一種の文化である。この文化は、特定の制度の中にも、そして一部の世界の中にも収まりきらない諸実践によって活力を与えられている。これらの実践は実に多様な場所で見られるが、同時に極めてローカルな利害関心を突き動かしてもいる。それらは、さまざまな資源の分配を定めており、さらにはさまざまな企ての信頼性にとって欠かせないものであるとみなされている可能性がある。実際、人々はこれらの実践に打ち込むようになっていく。さらにこれらの実践は、野^{アスレインヨンス}心^スをめぐる共通言語を呼び起

こす。これらの実践はまた、不安や小さな抵抗を呼び起こしてもいて、ある種の目標にとっては有害なものであったり、明白な害を及ぼしていなくとも過剰な要求をしてくるものであったりすると考えられている。こうした新たな現象のために古くからある名詞、つまりアカウンタビリティという語が使われる。アカウンタビリティは道徳的な理由づけを信頼すると同時に財務会計の手法と指針を信頼しており、アカウンタビリティによるこうした二重の信頼ははるか昔に遡る。ただし、アカウンタビリティという語はここ二〇年の間に、多くの文脈において新たな類の社会的存在感を獲得してきた。

新たに期待されている事柄は、身近なところにあるとはいえ、しばしば見逃されてきており、(幸いなことに)生産性の高い仕事という「真の」リアル任務には適用されずにきた。「しかし」ホワイトカラーや専門職の職場において急速に増えてきている。多くの人類学者にとって職場は大学である。大学において高等教育が鑄型に嵌められたり管理されたりする際に基準とされているのは、目的、目標および手続きをめぐるとんど普遍的な合意である。新たに出現してきた合意が、経済効率と良き実践という、対になって作用する超越点によって、統治を背後から支えているのである。

このようにして、今世紀の変わり目に財務的なものと道徳的なものとがアカウンタビリティをめぐると解釈と出会っている。この出合いの中に勢力を拡大し続けている文化があるのは、期待に沿った形式がそれに付随して出現し、またそれらの形式が支配的になっていくことからして明らかである。特定の社会的実践だけが、アカウンタビリティが実際に示されたということを説得できる形式を、すなわちアカウンタビリティを示すべき対象——それが「政府」であれ、納税者あるいは国民であれ——を納得させられる形式をとる。特定の工オペレーション程だけが

重視カウソントされることになる。こういうわけで高等教育に関していえば、いくつかの非常に特異な手続きが、アカウンタビリティを文化的に証明する印になってきた。中でも特に有名なものが、監査に結びついた教育評価である。これらの手続きが広がっていったことを受けて、監査という概念が財務会計の領域から解き放たれ、それ以外の領域にまで広がっている。監査という概念自体の存在感が強まったことで、あらゆる種類の数え上げ、評レヴュー、エヴァリュエーションや測定に適用可能であるかのように見える記述子の力が監査に付与されている。本書では「アカウンタビリティ」を実践もしくは実演する新しいやり方に及ぼす影響に関して人類学的に探究するが、そのために当座の出発点となるのが(広義の)監査である。

監査文化なのか

評価の手続きは、公共経営をめぐるとさまざまな道徳に組み込まれているだけでなく時間・人員・資源を囲い込むがゆえに、社会的影響を及ぼす。とはいえ監査の実践自体はしばしば、官僚主義的な過程のありふれた、お決まりの要素であるように見える。そうした監査の実践が

独特な文化的人工物の輪郭をまとうのは、まさにより大きな像を組み上げはじめようとする時である。

私たちが学術的実践の中に見出すものは、「グローバルな現象の一部である」⁽¹⁾。監査という体制は、西洋の国際情勢における特定の時代に生じている。具体的にその時代とは、統治が正真正銘の「品行方正なフィールドワーカー」―「集団（すなわち非政府組織（略称NGO））によって再構成されてきている時代であり、環境保全責任が（リオ協定の後に）グローバルな関心事として問題化されてきている時代であり、「文化の」盗用^{アプロプリエーション}|| 流用をめぐる道徳規範が先住民の権利との関連で従来にない規模で承認されてきている時代であり、そして工程の透明性が誠実さを外的に示すものとして世界中で承認されてきている時代である。それと同じ時代にあつて、見た目には中立的な「市場」が個人にとつての利害関心のみならず国政にとつても世界の普遍的な基盤となつており、その上「経営管理^{マネジメント}」という語が規制および組織化のための専門用語として世界中で聞かれる。

だが、このように普遍的にあるということは何を暗示しているのだろうか。この問いに関して、本書は人類学の立場から貢献する。諸領域^{ドメインズ}をまたぐ事例を示していく

ことで本書が詳細に描き出すのは、経済効率性と良き実践を対として出来上がった指針を追求していく手法がいかなる規模で行われていて、普及しているかということである。本書の目的は概説することではない。そうではなくて、アカウンタビリティの名で普及しているさまざまな価値や実践には、複数の領域をまたがって広がっていく性質があると証明することが本書の目的なのだ。それゆえに本書は、広範な社会状況をつまびらかにする。

こうしたアカウンタビリティという名で普及している価値や実践は、単一の集団やある形態の国家機構の範囲内に留まらず、制度的に期待されている事柄であると同時に制度的に証明する手法^{インストラムツ}によって構成される領域を作る。本書の寄稿者の中にはそのようにしている者もいるが、学術世界で生きてきた経験に特に基づいて一種のローカルな民族誌を描き出すことは、慣れ親しんだ事柄に関する洞察と不満を利用することである。ここで問題としているさまざまな実践は、日常生活の中で研究者の身に重くのしかかっている。それゆえ、これらの実践は直接的な影響を、それも多くの切迫した状況に置かれた研究者の視点からすれば、知的生産に直接的な影響を及ぼしている。しかしながらアカウンタビリティを証明す

る手法としての監査は、専門家の間で世界的に合意される見込みがあるので、原則的にはほとんど批判できない。結局のところアカウンタビリティを担保する手法としての監査は、たとえば責任、成果公開や情報アクセス権の拡張といった、研究者が一般的に大事にしている価値を称揚する。

本書の寄稿者たちが当然視しているのは、一つの学問分野としての人類学の未来に関心を抱く者であれば、当該分野を再生産している制度の種類に興味を持つべきであるということだ。どれだけ遠く離れた場所に社会・文化人類学者（以降は社会人類学者と表記する）が赴くとしても、社会人類学者が「人類学」として行うことを二〇世紀の間ずっと続けてきたことよって常に求められてきたのは、社会人類学者が高等教育の中に、とりわけ大学制度の中に再び戻っていくことであった³⁾。そうした再生産をめぐる諸状況は、再生産を学術的に行っている人々にとっては日常的な労働環境になっている。こうして近年展開してきたことは、とりわけ生産が外部からの検証という儀礼を通して承認を必要としている場において、新しく重大な仕方で影響を及ぼす。実際、本書のさまざまな章が明らかにしているように、「変化」はあ

らゆる側面から影響を及ぼしているように見える。その「変化」のただ中にある場合に変化を認めることは、当然ながら常に、再生産を一時停止しているように思われる瞬間である。だからこそ、その瞬間はいつでも新時代の幕開けであるように見える。この意味において「新しいアカウンタビリティ」の「新しさ」は理解されるべきである。人類学者の問いはまさに、どのように人が時代を画する変化を認識しているのかということなのかもしれない。

「検証の儀礼」という言葉遣いの由来は財務会計を専門とするある大学教員の研究であり、その研究は一人の社会人類学者の引用からはじまる（パワー二〇〇三・一（Power 1997: 1, quoting Douglas 1992））。同研究の主題となっているのは、英語ではオーディット「監査」という語の下で行われている新しい管理の諸実践を探究することである。本稿冒頭で私が述べたように、そうした新しい管理の実践は、財務執行責任の規約に由来しているとはいえ、今日では当然視されている新自由主義的な統治の過程となっており、その統治の行為態度の実質的な一因になるまでに拡張されている。監査が医療機関、法的機関、教育機関という公的機関に適用される場合には、

国家は日常的に命令を課すことの方ではなくて、監視技術の形で内部統制を確実に実施することの方にあらさまに関心があるのかもしれない。そのために必要なのが、かつては何も存在していなかった所にさまざまな機関を配置することなのかもしれない。しかしながら、このことに付随してくるレトリックは、人々が自らを支援する（監視する）ことを支援する（監視する）というものであり、その中にはこの新しい「文化」に人々が慣れるのを支援するということも含まれている可能性が高い。

文化という用語がまだ適切でないように見える場合であっても、こうした新たな実践に関係しているのが様式や説明に留まらないことを補足させてほしい。「マイケル・パワーが」引用するダグラスの趣旨は、アカウンタブリティが人間同士のやり取りによって全面的に組み上げられたものの一部であるということであり、そのせいでアカウンタブリティのとする諸形態をめぐって私たちが関心を抱くはずだということである。その後でダグラスが付け加えているのは、点検は信頼のおけない状況に限って必要になるということである。それゆえに、人々を調べ上げることは悪意を孕みうる。一部の政府（そして英国はその一事例）が気づいているのは、もし政府が

人々自身による自己点検の実践を明るみに出せば、政府は遂行されたことの結果として出てきたさまざまな指標を点検するだけの立場に表向きは引き籠ることができるといふことである。政府による介入は既に生じている。具体的には、自己点検の諸実践は国家に対するアカウンタブリティの証拠であると現在では改めてみなされているが、そうした実践に企業、公共団体や個人が既に社会的に慣れてしまっていることの中に政府による介入が見られる。

パワーのフィールドは英国である。同国については、本書の第二章および第六章において、さらにはあとがきにおいて改めてはつきりと焦点を当てる。ただしこのような会計を起源としたさまざまな規約は、英国だけのものではない。そしてこのことは、ある国際共同体の文化が特定の政治体制に縛られていないのと同じである。監査の言語が、欧州委員会の内部では文化的な議論を活性化させているし（第四章参照）、また欧州内部においては、たとえばギリシャではほとんど革命的と言ってもよい勢いで定着してきた（第一〇章参照）。監査は、政策をめぐるさまざまな発想が国家の間で流通して明白な形で行き交っている状態の中で増殖しており、たとえば英国と